

### ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成と歴史的含意

中根, 康裕 / NAKANE, Yasuhiro

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

86

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

225

(終了ページ / End Page)

245

(発行年 / Year)

2018-10-20

## 【研究ノート】

ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』  
第32章「資本蓄積の領域としての  
軍国主義」の論理構成と歴史的含意

中 根 康 裕

はじめに

- I ルクセンブルク『資本蓄積論』第32章の位置づけに関する先行研究の概観
  
- II 第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成－第3編先行諸章との連繋－
  - i) 第32章に対する筆者による「節区分」と「節題」の仮設
  - ii) 第32章各節の論旨の検討－独自課題の解明を通じる先行諸章の論理との連繋－
  - iii) ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編の「二重の総括章」としての第32章

おわりに－『資本蓄積論』第32章の歴史的含意－

## はじめに

2017年はマルクス『資本論』第I部刊行150年、レーニン『帝国主義論』刊行100年に当たる年であったが、両著を語る際、ローザ・ルクセンブルクの名が他の誰よりも先んじて想起される。

マルクス『資本論』を貫く基本論理に徹底して内在しながら、そこに未完部分が残されていることを明確に指摘して理論的な補足を行い、それを通じて、資本蓄積の歴史的制限傾向と蓄積の帝国主義段階について傑出した分析を行ったローザ・ルクセンブルク。それゆえ、1919年のドイツ革命の最中に反革命暗殺団により彼女が虐殺されて以降、レーニンの“誤れるローザ”評の一部分を最大限に悪用したスターリン等の“マルクス・レーニン主義”経済学により、資本蓄積論と帝国主義論において致命的誤謬を犯した理論家という政治的レッテルを貼られ続けながら、彼女が提示した、純経済過程と政治的暴力の相互連関過程として資本蓄積の総体を捉える把握の仕方は、その生涯への深い共感とともに世界的規模で光芒を放っている<sup>1)</sup>。

そのルクセンブルクの、政治経済学上の主著が『資本蓄積論』<sup>2)</sup>であることについては衆目の一致を見るだろう。帝国主義諸国による紛争当事国へ

1) ルクセンブルク思想・理論・実践の総体に対する世界規模での持続的関心の拡がりや深みを知る上で好適の一著として、伊藤成彦編著『歴史に生きるローザ・ルクセンブルク:東京・ベルリン・モスクワ・パリ-国際会議の記録』社会評論社、2014年がある。また、ルクセンブルクの蓄積＝再生産論を帝国主義論との関連において検討した著作としては、市原健志『再生産論史研究』八潮社、2000年および同『資本主義の発展と崩壊』中央大学出版部、2001年がある。さらにルクセンブルクの生涯を紹介しつつ彼女の思想・理論・実践に触れた著作としては、クリフ、トニー、浜田泰三訳『ローザ・ルクセンブルク [増補版]』現代思潮社、1968年、(Cliff, Tony, 1959, *Rosa Luxemburg, International Socialism*, 47 Fitzroy Road London NW1) および高根英博『斃れざる人々1 ローザ・ルクセンブルク』同時代社、2008年等がある。

2) ルクセンブルク、ローザ、長谷部文雄訳『資本蓄積論』岩波文庫、1934年、(Luxemburg, Rosa, 1913, *Die Akkumulation des Kapitals; Ein Beitrag zur Ökonomischen Erklärung des Imperialismus*, Berlin: Verlag von Buchhandlung Vorwärts Paul Singer G.m.b.H.)。以下、掲示の頁数は全て、同訳書の「下巻」のものである。

の借款と結びついた兵器輸出は、とくに冷戦体制解体以降、世界的規模で地域紛争を激化させて深刻な破壊と貧困をもたらし、それすらも自国の権益強化と更なる利潤獲得の機会にしようとするアメリカ合衆国等の帝国主義国の行動は、資本蓄積における暴力的・略奪的側面を蓄積の本質的契機として論定したルクセンブルクの理論の再評価を招き寄せ、ルクセンブルクが『資本蓄積論』で展開した論理を積極的に継承して議論を展開する論者が現れ続けている<sup>3)</sup>。

本稿は、彼女の政治経済学上の主著である『資本蓄積論』において主編を成す第3編「蓄積の歴史的諸条件」の最終章に位置している、第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」を検討し、その論理構成を解明することを課題としている。

本稿はこの課題を、第32章の論理構成が、第3編の先行諸章で展開された論理との連繫を保ち、その総括としての内実を有しているという視点から果たそうとする。その上で、そこから帰結される第32章の歴史的含意についても若干の言及を行いたい<sup>4)</sup>。

## I ルクセンブルク『資本蓄積論』第32章の位置づけに関する先行研究の概観

本稿が、ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編「蓄積の歴史的

- 
- 3) 一例として、ハーヴェイ、デヴィット、森田成也・中村好孝訳『〈資本論〉入門』作品社、2011年、(Harvey, David, 2010, A companion to Marx's Capital, London and New York : Verso)。以下、本稿において同書からの引用は全て本訳書に拠る。同書は「(a) 本源的蓄積に似た何かが現代資本主義のダイナミズムの内部で脈々と継続していること、(b) おそらくはその持続的存在は資本主義の存続にとって根本的である」(456頁)ことを主張し、その具体的手法を挙示しながら、それを「略奪による蓄積」(458頁)と規定している。
- 4) 本稿は、基礎経済科学研究所第41回研究大会(2017年8月26日 於: 京都府立大学)での筆者の報告「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』第3篇「資本蓄積の歴史的諸条件」の論構—第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論構上の地位の復権を焦点に—」と討論を起点に、その後、原伸子教授を囲んでの院生有志研究会における幾多の議論を経て成った。貴重な助言と指摘を頂いた原先生はじめ先学諸賢および大学院生諸君に深く感謝する。

諸条件」の最終章である第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成を解明しようとするのは、同章がルクセンブルク『資本蓄積論』にとって独自の理論的な基軸問題である、資本蓄積の帝国主義段階における蓄積と軍国主義の内的連関の解明という問題を取り扱っている章だからである。そして、この問題の解明を通じて、ルクセンブルクが第3編の先行諸章で論定してきた諸規定を総括している章だからである。

しかし管見の限り、今日に至るまで、ルクセンブルク『資本蓄積論』に関する特徴的諸研究において、第32章の論理構成を第3編の先行諸章の論理との連繫において解明しようと試みた所論を極めて稀にしか見い出せていない。

さらには、それ以前に、第32章がルクセンブルク『資本蓄積論』の論理構成上の基軸問題を取り扱っている章であるという位置づけを行った研究もほとんど見い出せていない。

様々な論者が、ルクセンブルク『資本蓄積論』について特徴的な把握を行い、各々が貴重な研究上の到達点を築きながらも、第32章がルクセンブルク『資本蓄積論』の論理構成上の基軸問題を取り扱っている章であるという点に関する限り、ほとんどの論者においてその認識が欠如している。

例えば戦前段階で、ルクセンブルク『資本蓄積論』を同書と内的連繫を有する彼女の関連諸著作を含めて紹介し、さらにルクセンブルク没後の『資本蓄積論』をめぐる論争における主要な論者と論点を紹介しながら批判的に関説し、独自の理論的補足をを行った自立的な一人のフランス・マルクス主義者<sup>5)</sup>は、第32章を「I 国家の需要」、「II 消費手段と破壊手段」、「III 軍国主義と農民経済」、「IV 資本蓄積の歴史的傾向」<sup>6)</sup>という小節に分けて紹介したが、そこでは第32章は、帝国主義の「外面的表徴」<sup>7)</sup>の一つ

5) ローラ、リュシアン、草ヶ江二郎訳『資本蓄積論入門』共生閣、1932年、(Laurat, Lucien, 1930, *L'Accumulation du Capital d'après Rosa Luxembourg*, Paris: Marcel Rivière)。以下、本稿において同書からの引用は全て本訳書に拠る。

6) 同上訳書、「内容目録」5頁

7) 同上訳書、「序文」8頁

としての、換言すれば、帝国主義の「典型的現象」<sup>8)</sup> 問題の一つとしての「軍国主義」を論じた章であると捉えられるに留まっている。

また、戦前段階でルクセンブルク『資本蓄積論』における「純経済過程と政治的暴行」<sup>9)</sup> の連関把握という視角に注目<sup>10)</sup> し、敗戦直後に「社会的総資本の再生産＝流通の構成と形態を総括する基本的把握の仕方は、二つの試みに、経済学史上、遭遇する、その一は・・・ケネー、その二は・・・カール・マルクス、これであるとローザは記している。・・・ここでマルクスの名は、・・・レーニンと・・・、・・・ローザ自身の名と結合して想起される・・・」<sup>11)</sup> と、ルクセンブルクの学問的業績の総体を非常に高く評価した日本の自立的な一人の講座派マルクス主義者は、戦後も第32章に言及<sup>12)</sup> したが、軍需品生産の契機を導入した単純再生産表式の転化式を把握する際の「注意点」<sup>13)</sup> としての位置づけに限定した形で「軍需品生産の・・・、・・・負担が、労働者階級に転化されるという考え方も成立しうる。・・・ルクセンブルクは『資本蓄積論』第32章・・・において軍需品生産の特質を論じ、・・・この見地に立って、ローザは軍需品生産の負担が $v$ にかかるものとして推算を試みている」<sup>14)</sup> と触れるに留まっている。

さらに、ルクセンブルクの『資本蓄積論』を彼女の学問的生涯の全体の中に位置づけ返し、かつ、彼女の政治的実践との内的連繫において究明し

8) 同上訳書、「序文」9頁

9) 山田盛太郎「再生産演習参考資料 I（未定稿）」、『山田盛太郎著作集 別巻』岩波書店、1985年、150頁（初出1929年）

10) 中根康裕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の原像」、基礎経済科学研究所『経済科学通信』第90号、1999年は、山田盛太郎がルクセンブルク『資本蓄積論』から撰取した純経済過程と政治的軍事的要因の連関把握という視点が、彼の主著であり、日本社会科学の古典でもある『日本資本主義分析』岩波書店、1934年の有力な理論的想源の一つであることを指摘した。

11) 山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』「序言」、『山田盛太郎著作集 第1巻』岩波書店、1983年、56頁（初出1948年）。

12) 山田盛太郎「経済学原理（講義案）」、『山田盛太郎著作集 第5巻』岩波書店、1984年、（初出1956年）

13) 同上書、149頁

14) 同上書、149頁

ようと試みた<sup>15)</sup> 戦後日本の優れたルクセンブルク研究者は、ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編について、「第25～26章」を「(マルクス蓄積―筆者注)表式の前提である純粋資本主義について」の検討部分、「第27～29章」を「非資本主義領域をめぐる資本蓄積の重層的展開」の検討部分、「第30～32章」を彼女の「帝国主義認識」<sup>16)</sup>を提示した部分であると、第3編諸章を明確な論理的連繋をもって把握した。しかし、第32章に関する限り、ルクセンブルク帝国主義論において「ユニーク」だが「補助的な位置」<sup>17)</sup>を占める章と位置づけるに留まった。

以上、第32章を、帝国主義の「現象」問題の一つを検討したもの(ローラ)、軍需品生産の契機を導入した再生産表式の転化式を考察する際の「注意点」を提示したもの(山田)、蓄積の重層的展開の帰結としての帝国主義認識における「補助的」な論点を検討したもの(松岡)としての認識において捉える限り、第32章の論理構成に立ち入った検討を加えるという問題意識も、第3編の先行諸章との連繋において検討を加えるという問題意識も生じ難いであろう<sup>18)</sup>。

筆者が唯一、第32章でルクセンブルク『資本蓄積論』第3編の論理構成上の基軸問題が取り扱われているという位置づけを、事実上、行った論稿として知り得るのは、第3インタナショナルにおける綱領草案の起草問題に関する討議開始とロシア共産党の党内闘争の激化という極めて緊迫した政治状況の下で、ルクセンブルク『資本蓄積論』がロシア・マルクス主義の主流から総批判にさらされる中、その理論を多面的に検討し、独自にルクセンブルク理論を摂取しようとした稀有なロシア・マルクス主義者の所

15) 松岡利道『ローザ・ルクセンブルク―方法・資本主義・戦争―』新評論, 1988年

16) 同上書, 237-238頁

17) 同上書, 248頁

18) これら各論者の所論から、筆者はルクセンブルク『資本蓄積論』に関する実に多くの理論的・歴史的な諸論点の解明について摂取してきた。ゆえに筆者は、以上に挙げた各論者をその研究の総体においては高く評価している。ここでの評価は本稿の主題に照らしてのものに過ぎない―老婆心までに。

論<sup>19)</sup>である。

そこでは、蓄積論に関する「ローザの業績」は「レーニン、ブハーリン」らの「帝国主義の理論的解明」を「著しく補強する」<sup>20)</sup>と評価し、「非資本主義的領域」への「販売市場」の持続的「拡大」<sup>21)</sup>の必要性というルクセンブルク蓄積論の基軸的論理との内的連関を保って、「ミリタリズム」の果たす「役割」が「第32章」で「詳細に解明」<sup>22)</sup>されているとし、資本蓄積における非資本主義的領域の「必要性」が「資本主義的拡張主義」<sup>23)</sup>の根本的な起動因であるとした上で、拡張主義一般と帝国主義の「質的区別」へ注意を促しつつ「一定の条件」のもとでのみ、「拡張主義の量的蓄積が質の転化に移行」して「資本主義を帝国主義に変形するような程度において、資本主義発展の決定的な力になる」<sup>24)</sup>とした。そしてルクセンブルク蓄積論は「ミリタリズムの本性の一層深い解明を可能にする」<sup>25)</sup>と位置づけ、軍国主義が「帝国主義の不可避的な帰結」であると共に「資本蓄積を容易化」する上で「顕著な役割を演じる」<sup>26)</sup>と論及した。

次章では、マトゥイレフのこの把握を十分に念頭に置きつつ、第32章の論理構成そのものを検討しよう。

---

19) В, Е, マトゥイレフ, 横倉弘行訳「ローザ・ルクセンブルクの蓄積論」(市原健志・横倉弘行「資料:マトゥイレフの論文『ローザ・ルクセンブルクの資本蓄積論』について」, 中央大学『商学論纂』第35巻第1・2号, 1993年, <В.Е.Мотылев, Теория Накопления Розы Люксембург, Вестник Социалистическая Академия, IV, 1923>)。以下, 本稿において同論文からの引用は全て本訳稿に拠る。

20) 同訳稿, 299頁

21) 同訳稿, 314頁

22) 同訳稿, 314頁

23) 同訳稿, 322頁

24) 同訳稿, 322頁

25) 同訳稿, 324頁

26) 同訳稿, 324頁

## Ⅱ 第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成—第3編先行諸章との連繫—

### i) 第32章に対する筆者による「節区分」と「節題」の仮設

ルクセンブルク『資本蓄積論』が彼女の長い政治経済学研究の蓄積の上に立って、しかも帝国主義世界戦争の危機に直面している下での政治的実践活動の合間を縫って、わずか半年間という、極端に短い期間で執筆・脱稿・刊行された事情によるものと推察されるが、各編の各章とも、より細かく「節」や「項」を設け、節題や項題を明示すれば、彼女の論旨が一層分かりやすく、かつ鮮明になったことは否めない。

そこで当面の検討対象である、第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」について、筆者なりの節区分を設け、節題を付す（揭示頁数は長谷部文雄訳〔1934〕岩波文庫・下巻のもの）。

以下の通りである。

-----

### 第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」

第1節：問題提示—軍国主義の二つの機能における第二の機能＝「蓄積領域」機能の前面化—

（198頁冒頭～同頁12行目の「・・・蓄積の一領域のように見える。」まで）

第2節：問題分析の条件検討—「国家」範疇の導入—

（198頁12行目の「誰が・・・」～202頁9行目の「・・・観察さるべきである。」まで）

第3節：問題分析①：国内労働者階級収奪に基づく破壊手段への国家需要と蓄

積の質的变化

－帝国主義本国における蓄積の「特殊」領域と本国の「内的」市場との関係  
変化－

(202頁9行目の「労働者階級に関して云えば・・・」＝～215頁4行目)

第4節：問題分析②：国内小農層収奪に基づく破壊手段への国家需要と蓄積の  
質的变化

－帝国主義本国における蓄積の「特殊」領域と本国の「外的」市場との関係  
変化－

(215頁5行目－217頁2行目の「・・・国家の需要が現れる。」まで)

第5節：問題分析③：破壊手段への国家需要に依拠した軍国主義的蓄積の特質

－蓄積の律動性と加速性－

(217頁2行目の「ところがかかる需要は・・・」～同頁13行目)

第6節：問題の総括：軍国主義的蓄積に促迫される国際労働者階級反乱の必然性

－軍国主義の、資本蓄積条件から資本滅亡条件への転化－

(217頁14行目～218頁12行目)

第7節：第3編全体総括：「歴史的矛盾」としての資本主義生産様式の表現と  
しての資本蓄積

－資本主義の「世界形態」指向性とその「内部的不可能性」－

(218頁13行目－219頁7行目＝末尾)

---

以上の通りである。すでに節題に示された通り、第32章は、①国家暴力を  
を体现する常備軍とその物的基礎たる破壊手段＝兵器への国家需要が社会的  
的総資本の蓄積＝再生産に与える影響の分析という独自の課題を有し、②

それは、第31章までのルクセンブルク帝国主義論、および当該帝国主義論へ帰結する第29章までの蓄積の重層的展開論の論理的帰結として提出された、ルクセンブルク『資本蓄積論』の論理展開上の基軸の問題であり、③同時にそれは、国際的規模における変革主体の形成を不可欠の要件としてのみ揚棄され得る、蓄積の最終段階として帝国主義段階を最終的に論定するための不可欠の環であり、④その論定の上で、資本主義生産様式の本質も確定し得るといふ『資本蓄積論』第3編全体の総括章に位置することが窺える。

以下、各節の論旨を、各節間の内的連繋、および先行諸章で展開された論理との連繋において検討しよう。

## ii) 第32章各節の論旨の検討—独自課題の解明を通じる先行諸章の論理との連繋—

### A) 第1節：問題提示—軍国主義の二つの機能における第二の機能＝「蓄積領域」機能の前面化—

(198頁冒頭～同頁12行目の「・・蓄積の一領域のように見える。」まで)

[尚、煩雑を避けるため、当該節内からの引用に限っては引用頁の挙示を省く。以下同じ—筆者]

本節は従前の全行論を受け、「軍国主義」が「資本の歴史」において、換言すれば「蓄積のあらゆる歴史的段階」において政治的暴力の執行者としての「確かな機能」を果たしてきたことを概括した上で、本章の独自課題として、「軍国主義」の「もう一つの重要な機能」である「純経済的」な側面について、換言すれば「蓄積の一領域」としての機能について、端的に問題提示する。

すなわち軍国主義が、①資本の世界的蓄積の「端初」である「いわゆる『原始的蓄積』」段階では「新世界の・およびインドの香料産地」の「侵略」

の執行者として、②産業資本確立に伴う蓄積の重層的展開の段階では「原始的諸社会の社会的結合の破壊」と「商品取引の強制」および原住民の「暴力的プロレタリア化」の執行者として、③「最後」に蓄積の帝国主義段階への推転に伴って、「非資本主義的」な「領域」残部をめぐる帝国主義的「資本主義諸国相互間」の争闘＝「競争戦」の「手段」として、「決定的な役割」を果たしてきたと概括し、その上で、蓄積の帝国主義段階への推転と共に、今や第二の機能＝純経済的な、蓄積されるべき「剰余価値を実現するための一流の手段」としての、蓄積領域としての機能こそが独自の問題として提示されねばならぬとする。

この問題提示は、ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編の従前の全行論で展開された基軸的論理を受けたものであり、また、当該問題の解明を通じて基軸的論理が確認される関係にもあり、同時に、諸々の帝国主義論に対する経済学批判が行われる関係にもある。

この点の把握は決定的な重要性を有するゆえ、以下、第3編の先行諸章における各小括を結節点とする基軸的論理を簡潔に概括しつつ、この問題提示をその中に位置づけ返そう。

ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編は、①蓄積は、「資本化さるべき剰余価値」を「実現」するために「非資本主義」的「社会」経済領域を「必要」（【第26章末の小括】<sup>27)</sup>＝資本主義的拡張主義の最奥の根拠）とし、当該領域への絶えざる拡張とその「商品経済」化、次いで「資本主義経済」化を継起的に推し進めながら進行（【第29章末の小括】<sup>28)</sup>＝資本蓄積の重層的展開<sup>29)</sup>）すること、換言すれば、蓄積は資本主義経済＝「内的」市場における「純経済的な過程」の側面と、非資本主義社会経済領域＝「外的」市場での「政治的暴力」の過程の側面との統一的な「全体」過程としての

27) 同訳書、59－63頁

28) 同訳書、140－142頁

29) 言うまでもなく、上述した松岡の規定に依拠している。

み進行する（【第31章末の小括】<sup>30)</sup>＝純経済過程と政治的暴力の統一過程としての蓄積）という基軸的論理に支えられて、②蓄積の重層的展開の帰結としての新興資本主義諸国の勃興の必然性（【第29章末の小括】）、それゆえ資本主義諸国間での蓄積領域（＝非資本主義社会経済領域）の残部をめぐる「世界的競争」＝争闘の前面化への蓄積段階の推転として、「資本蓄積の帝国主義段階」を端初的に規定（【第30章冒頭の規定】<sup>31)</sup>）する。

続けて、③蓄積領域残部をめぐる争闘が、帝国主義的「資本主義的競争諸国間の対立の激化」を招来し、この両面（＝蓄積領域の残部としての非資本主義社会経済領域をめぐる争闘と、それが促迫する帝国主義的資本主義諸国間の直接的対立）から、帝国主義段階を本格的に規定（【第31章冒頭の規定】<sup>32)</sup>）する。

そして、④今や、上述の基軸的論理の中で蓄積のための政治的暴力の執行者として論定されてきた軍国主義が、帝国主義段階におけるその執行能力の肥大化への要請と共に、「純経済」過程における「蓄積の一領域」として前面化する（【第32章冒頭の規定】<sup>33)</sup>）という質的転化を遂げたとし、帝国主義段階を軍国主義的蓄積への転化段階として再規定する。ゆえに、軍国主義が蓄積問題の焦点として、上述の端的な問題提示となるのである。

以上の全連関の内に、この問題提示こそ、『資本蓄積論』第3編の従前の全行論における基軸的論理の帰結として提示された問題であり、この問題の解明を通じて従前の基軸的論理が確定され、諸々の帝国主義論に対する経済学批判も行い得る位置に立つことは明瞭である。ゆえにこの点の把握こそ、ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編全体の論理構成の一貫的把握にとって決定的である。

---

30) 同訳書, 196-197頁

31) 同訳書, 143-144頁

32) 同訳書, 187-188頁

33) 同訳書, 198頁

## B) 第2節：問題分析の条件検討－「国家」範疇の導入－

(198頁12行目の「誰が・・・」～202頁9行目の「・・・観察さ  
るべきである。」まで)

本節は前節の問題提示を受け、帝国主義段階における軍国主義的蓄積の分析条件を検討し、労働者階級と小農（単純商品生産者層）からの租税収入に依拠する国家財政による、破壊手段＝兵器需要という蓄積問題の分析に際しては、常備軍とその物的基礎である兵器を有する「国家」範疇を導入することが不可欠であるとする。

すなわち蓄積問題の分析に際し、前章に至るまで国家を捨象して論じてきたのは、①国家が「資本主義的剰余価値」と「資本主義的労賃」の「外」に「租税源泉」を「有たない」こと、②国家がその構成員である「官吏」と『戦争奴隷』（軍人のこと－筆者注）の「個人的消費」機関としての限りで取り扱われていること、以上であった。この場合には、官吏・軍人の個人的消費が労働者階級からの徴税で賄われたとすれば、それは「労働者階級から資本家階級の従属者への、消費の部分的譲渡」を意味したに過ぎず、「資本化される剰余価値の実現の手段」にはなり得ないからである。しかし、今や問題は、労働者階級と小農から「租税制度によって国家の手に集中された金」が破壊手段＝兵器需要へ向かい、従って「軍需品の生産」へ「振り向けられる」という点に存する。蓄積問題の分析条件に根本的変化が生じたのである。ゆえに「国家」を独自の範疇として導入しなければならぬとする。

この、軍国主義的蓄積の分析条件の検討を通じる「国家」範疇の導入は、第32章の独自の地位を明示する。第30～32章の全体がルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論を構成するが、第32章において初めて「国家」が範疇として導入されてくる含意、それは上述した蓄積の帝国主義段階分析（＝蓄積領域の残部としての非資本主義社会経済領域をめぐる争闘と、それが促迫する帝国主義的資本主義諸国間の直接的対立）の論理的帰

結としての独自の「国家」範疇の確立に他ならないからである。そして「国家」範疇が軍国主義的蓄積分析のカギとなるのである。

C) 第3節：問題分析①：国内労働者階級収奪に基づく破壊手段への国家  
需要と蓄積の質的变化

－帝国主義本国における蓄積の「特殊」領域と本国の「内的」  
市場との関係変化－

(202頁9行目の「労働者階級に関して云えば・・・」＝～215  
頁4行目)

本節は、前節における問題分析のカギ＝「国家」範疇の導入を受け、「特殊」な性質をもつ蓄積領域としての軍国主義的蓄積を、帝国主義的資本主義本国における「内的」市場の一角を構成する労働者階級の購買力の剥奪との関連において分析し、総資本の見地からは労働者階級の購買力減少は冗費の節約と認識され、同時に、国家の側に生じる破壊手段＝兵器への需要は、総資本にとって特殊な外的購買力として認識され、蓄積へのあらゆる刺激を与えるとする。

すなわち軍国主義的蓄積の分析に際し、決定的重要点として、総資本にとっては労働者階級の扶養は剰余価値生産のための「不可避的悪」であり、ゆえに労働者階級用の消費資料生産部門の縮小は総資本にとって販路の喪失では無く「冗費の節約」であること、蓄積を目的とする資本主義生産様式にとっては労働者階級の維持は剰余価値生産の前提でこそあれ、「剰余価値の実現の手段では決してない」とする。同時に総資本の見地からは、国家財政による破壊手段＝兵器生産への需要は蓄積に充てられる剰余価値部分の実現および再資本化のために「あらゆる刺戟」を与える「新たな領域」であり、しかも国家財政の源泉である税収は、最初に「可変資本」として生ける労働を汲み出して剰余価値を生み、その後、間接税を中心とする「租税」徴収により労働者の賃金の一部が流通から脱落する形で国家の手中へ

移って「新たな需要」源泉に転化したものであり、ゆえに総資本にとって「外的な購買力」となるとする。

この、「国家」範疇導入を通じる軍国主義的蓄積の分析は、第32章の地位を別の面から明示する。第30～32章の全体がルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論を構成するが、第32章において初めて労働者階級の「正常な生活条件」の「犠牲」＝労働力の価値以下への切り下げが「国家」範疇と論理の一体性をもって導入されてくる含意、それは、「国家」による「資本支配の機関や常備軍の維持」と「きわめて大きな資本蓄積の領域」の「保証」が前面化する段階では、蓄積の長期的結果として、労働者階級の正常な生活条件の損壊が「労働力そのものの萎縮」と「労働力の平均的な強度」の劣化および労働「生産性の減少」を招き、「剰余価値生産の条件を危殆」に陥れざるを得ないことを媒介にした、「直接的な「賃労働者たちの防衛活動の一般的な激化」＝即自的抵抗闘争の必然性の論証に他ならないからである。

#### D) 第4節：問題分析②：国内小農層収奪に基づく破壊手段への国家需要と蓄積の質的变化

－帝国主義本国における蓄積の「特殊」領域と本国の「外的」市場との関係変化－

(215頁5行目－217頁2行目の「・・国家の需要が現れる。」まで)

本節も「国家」範疇の導入を受け、「特殊」な性質をもつ蓄積領域としての軍国主義的蓄積を、帝国主義的資本主義本国における「外的」市場の中心を成す小農（＝単純商品生産者層の代表）の購買力の剥奪との関連において分析し、総資本の見地からは、資本化されるべき剰余価値を実現する購買層であるとは言え、単純商品生産者層の時間的場所的にバラバラな小規模購買力を剥奪しても、代わりに大規模な国家需要が生成される方が、

総資本にとって一層大きな蓄積への刺激を与えるとする。

すなわち軍国主義的蓄積の分析に際し、決定的重要点として、蓄積されるべき剰余価値部分を実現する購買層である「手工業者」と「農民」に代表される「非プロレタリア的消費大衆」＝帝国主義的資本主義国の本国内の「外的」市場を構成する「単純な商品生産」者層から、国家が租税の形でその購買力の一部を収奪して手中に収めることにより、単純商品生産者層の本来の購買力以上の巨大な購買力を「大きな統一的な充実されたものに総括」された「国家の需要」として創出し、同時に金納課税の強化によって、単純商品生産者層を急速に深く「内的」市場に包摂して行くとする。

この、軍国主義的蓄積の第二の分析は、第32章の地位をさらに別の側面から明示する。第30～32章の全体がルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論を構成するが、第32章において初めて小農に代表される単純商品生産者層の購買力の剥奪が「国家」範疇と論理的一体性をもって導入されてくる含意、それは国家による官僚・常備軍の維持と巨大な資本蓄積領域の保証が前面化する段階では、単純商品生産者層の本来の購買力の剥奪の長期的結果として、その小経営を圧迫せざるを得ないことを媒介にした、労働者階級と農民の同盟の必然性の論証に他ならないからである。

## E) 第5節：問題分析③：破壊手段への国家需要に依拠した軍国主義的蓄積の特質

### －蓄積の律動性と加速性－

(217頁2行目の「ところがかかる需要は・・」～同頁13行目)

本節は「国家」範疇の導入により、軍国主義的蓄積を当該蓄積そのものの特殊性を浮き彫りにする形で分析し、軍国主義的蓄積は総資本に最初から最新かつ最大規模の産業を要請し、それにより蓄積に最も適合する生産力の条件を与え、しかも他のあらゆる蓄積分野と異なり、国家による破壊

手段＝兵器需要に基づく蓄積の場合には総資本自身の内に増加の契機が握られ、当面は自動的かつ律動的な蓄積が可能であるとする。

すなわち軍国主義的蓄積の分析に際し、決定的重要点として、国家による破壊手段＝兵器への巨大な需要が、①最初から「最大級の大工業」という形で「剰余価値生産および蓄積にとって最も好都合」な生産力の展開を「前提」とし、②他のあらゆる蓄積領域が「歴史的・社会的・政治的諸契機に依存」する程度が「甚だしい」のに対し、ひとり国家による破壊手段＝兵器による需要のみは上述の諸契機に左右されずに「自動的な規則正しさ」と「律動的な増加」をもってする蓄積運動が可能であり、③しかも、兵器需要を加速させるテコもまた「資本そのものの掌中」－ブルジョア「議会による立法」と「いわゆる世論の生産に予定された新聞事業」－にあるとする。

この、軍国主義的蓄積の第三の分析は、第32章の地位を一層際立つ側面から明示する。第30～32章の全体がルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論を構成するが、第32章において初めて、総資本に最初から最新かつ最大級の産業構築を要請しながら自動的・律動的運動を行い得る蓄積領域が「国家」範疇と論理的一体性をもって論定されてくる含意、それは帝国主義段階の進行につれて純経済過程への政治的軍事的要因（＝政治的暴力とその執行者）の内面化が蓄積運動それ自身の帰結として構造化せざるを得ないことを媒介にした、蓄積運動の質的变化－蓄積の手段としてではあれ、少なくとも人間社会の再生産の担い手であった資本が、今や、人間社会の破壊手段に依拠した蓄積へ重心移行するという質的变化－の必然性の論証に他ならないからである。以上の行論より、第32章はルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論の画竜点睛を成す位置にあると言い得る。

## F) 第6節：問題の総括：軍国主義的蓄積に促迫される国際労働者階級反乱の必然性

－軍国主義の、資本蓄積条件から資本滅亡条件への転化－  
(217頁14行目～218頁12行目)

本節は、これまで軍国主義的蓄積について「国家」範疇を導入しつつ、当該蓄積が遂行される帝国主義的資本主義本国内の「内的」市場・「外的」市場との関連において、換言すれば帝国主義本国内の労働者階級と小農(＝単純商品生産者層の代表)に与える影響との関連において、また、当該蓄積の自動性・律動性という特殊的性格そのものを浮き彫りにすることにおいて行われてきた分析が、今や総括される段である。

すなわち、①帝国主義的資本主義本国における国家の破壊手段＝兵器の需要に依拠した蓄積の恐るべき増大は、それが依拠する財政源泉としての租税徴収を通じ、労働者階級の生活条件低下と農民に代表される単純商品生産者層の生産手段剥奪を伴うため、労農同盟の必然性を招来し、②労働者階級と農民の犠牲の上に進行する、非資本主義社会経済領域への侵略の強化とそれが促迫する帝国主義的資本主義諸国間の争闘の激化の線上で続行する加速的蓄積は、ある高度において、世界規模における植民地・従属国での反帝革命、および帝国主義的資本主義本国における労農同盟の進展の両面から、しかも両者の連帯＝「国際労働者階級の反乱」の「必然」化の形で、資本主義的生産様式そのものを揚棄する基礎条件へ転化し得るとする。

この、帝国主義段階の論理的帰結としての軍国主義的蓄積の必然性と特殊的性格の論定および展望の示現こそ、ルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論の総括を構成し、第32章の決定的地位を明示する。

G) 第7節：第3編全体総括：「歴史的矛盾」としての資本主義生産様式の  
表現としての資本蓄積  
－資本主義の「世界形態」指向性とその「内部的不可能性」－  
(218頁13行目－219頁7行目＝末尾)

本節は、前節でのルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論の総括を受け、帝国主義論へと帰結する第3編全体の基軸的論理（＝本章第1節で概括）そのものを再論し、確定する。

すなわち資本主義生産様式に対して、①当該生産様式の目的としての資本蓄積の条件である所の「培養土としての他の経済形態なしには・存在しえない」が、同時に、「世界に拡がって他のすべての経済形態を駆逐する傾向」を有し、強烈な「世界的形態」への「傾向」＝指向性を有する生産様式であること、②しかし逆に、蓄積の培養土としての非資本主義社会経済領域の完全併呑は蓄積条件の解消をもたらす－あくまで理論的な擬制に止まることに注意を促しつつ－ゆえに、「世界的形態」への指向性を強烈に有しつつも、決して世界的形態「たり得ない」生産様式であり、それ自体が「一個の生きた歴史的矛盾」そのものであるという本質規定を与え、歴史的過渡的な生産様式であると最終的に確定する。そして労働する人間の生活欲求の充足自体を生産目的とする、より高次の共同制社会への移行を展望して締め括る。

この、帝国主義論へ帰結して行く第3編全体の基軸的論理そのものの再論を通じる、資本主義生産様式の歴史的地位の最終確定こそ、ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編の総括を構成し、第32章の決定的地位を二重に明示する。

### iii) ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編の「二重の総括章」としての第32章

以上、第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成について、筆者が仮設した第32章各節の論旨を『資本蓄積論』第3編全体との連繫において検討することを通じて、ルクセンブルクが、第32章に、第3編全体の総括と第30～31章での帝国主義論の総括という二重の総括的地位を与え、第3編全体で展開してきた蓄積の基軸的論理の再論＝総括とともに、

その論理的帰結としての帝国主義論を表裏一体で総括していることを示した。さらに、そこにおいては「国家」範疇の導入により、破壊手段＝兵器への国家需要という「特殊」需要の意義を浮き彫りにし、軍国主義的蓄積の前面化による蓄積運動の質的变化を蓄積の歴史的制限傾向の具現として確定していることを示した。

以上の確定はまた、①帝国主義を必然的な段階としてではなく政策の一つとして、『『対外政策』の多かれ少なかれ偶然的な表現』に過ぎないと捉える「ブルジョア的自由主義的な理論」<sup>34)</sup>の見地、および、②帝国主義を金融資本の経済政策として認識しつつ、その根拠を「蓄積領域の独占化」と「利潤の分配」をめぐる「個々の」「資本群」の「間」の「内部的競争戦」を「基礎」とする「カルテル」や「トラスト」という、当該段階の一つの「特殊の現象」に求めるヒルファディング（従って後には、ヒルファディングの理論を批判的に継承したレーニン<sup>35)</sup>）理論の見地、これら諸々の帝国主義批判の限界性に対する根底的な経済学批判の役割をも担うこととなる。

今やルクセンブルク『資本蓄積論』第3編全体における、二重の総括章としての、第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成上の決定的地位は一目にして瞭然となる。銘記すべきは、第32章が有する二重の総括章としての地位を復権することこそが『資本蓄積論』の内在的理解の上で決定的であるということ、これである。この点に、先行諸研究に対す

34) 同訳書、197頁

35) この点にこそ、コミンテルン綱領論争期にロシア・マルクス主義者の主流がその論駁に努め、またスターリンの覇権確立の後には世界中（日本も例外ではない）のスターリン主義者が、トロツキーの所論以上に、ルクセンブルクの理論家としての功績の一切を抹殺するために狂奔した根拠が存する。

筆者の知る限り、レーニンの“誤れるローザ”評を最大限利用したスターリン主義者の官許“マルクス・レーニン主義”経済学による、一方では深い人間愛と自然愛に満ちた革命家としてのルクセンブルク、他方では蓄積論および帝国主義論において致命的誤謬を犯した理論家としてのルクセンブルクという機械的な二元論的世界的流布に対し、日本において不拔の覚悟とともに根底的異論を提起し、革命家としては無論のこと、理論家としてのルクセンブルクを高く評価した嚆矢は、上述した1948年の山田盛太郎の著作である。

る本稿の批判的含意が存する。

### おわりにー『資本蓄積論』第32章の歴史的含意ー

本稿は、ルクセンブルク『資本蓄積論』第3編の第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」の論理構成に内在し、『資本蓄積論』第3編全体との連繋において、その意義を明らかにした。そして、第32章が二重の意味において『資本蓄積論』第3編の総括章の地位に立つことを示し、第32章の有するこの二重におよぶ総括章としての地位を復権することこそが『資本蓄積論』の内在的理解の上で決定的であることを主張した。

より以上の展開はこれを他日に期し、最後に、ルクセンブルク『資本蓄積論』における帝国主義論の有する深刻な歴史的含意について言及する。すなわちこの段階では、人間社会の破壊手段への需要に重心を移した蓄積へと質的転化が生じ、資本主義生産様式の退廃性が全面露呈する《蓄積の世界的惨事創出》段階へと推転すること、これである。

しかもこの含意の射程は、変革主体による国際的規模での社会変革への前進か、各種の現代的野蛮への退行かという示唆に及ぶものであり、危機の主體的打開が封殺される限り、帝国主義世界戦争・原爆・冷戦・原発人災等、《蓄積の世界的惨事創出》による人為的野蛮状態への逆行の強制から《再版原蓄》<sup>36)</sup>を反復するという資本主義生産様式の恐るべき退廃的柔軟性の把握に至る論理を内包する点にある。それが、筆者がとらえたルクセンブルク『資本蓄積論』第3編第32章の歴史的含意であり、最大の現代的意義である。それを記して結びに代えたい。

2018年3月29日脱稿

7月19日補筆

36) ここで《再版原蓄》については、軍事的半封建的日本資本主義の崩壊と民主変革およびその圧伏の全過程を総括して、「旧秩序の変革」と並行しての「再版＝原始的蓄積」の進行過程であったと精確に把握した、山田盛太郎「戦後循環の性格規定」、『山田盛太郎著作集 第5巻』岩波書店、1984年、5頁（初出1962年）を参照されたい。